

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3343 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.chiplstop.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高乗 正行  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 梅木 哲也 TEL (045) 470-8750  
 決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 未定  
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	3,016	53.0	304	57.2	306	55.8
17年12月期	1,971	9.5	193	△26.2	196	△17.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	173	38.6	5,841	22	5,789	24	9.0	13.6	10.2			
17年12月期	124	△39.9	4,361	42	4,250	19	7.2	9.9	10.0			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 29,640株 17年12月期 28,635株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③平成17年2月18日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	2,419		2,010		83.1	66,930	19	
17年12月期	2,077		1,818		87.5	61,686	39	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 30,046株 17年12月期 29,474株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,490		116		68	
通期	3,500		345		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6,656円46銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 1株当たり予想当期純利益は平成18年12月期末の発行済株式数を元に算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第5期 (平成17年12月31日)		第6期 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		994,220		983,057		
2. 受取手形	※3	129,805		135,219		
3. 売掛金		515,659		570,113		
4. 商品		42,176		112,889		
5. 短期貸付金	※2	150,000		—		
6. 前渡金		9,974		18,942		
7. 前払費用		3,281		5,519		
8. 繰延税金資産		6,436		18,410		
9. その他		1,984		3,685		
貸倒引当金		△200		△200		
流動資産合計		1,853,338	89.2	1,847,638	76.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		4,280		9,127		
減価償却累計額		1,995	2,284	1,181	7,945	
(2) 器具及び備品		24,563		34,136		
減価償却累計額		16,373	8,190	20,775	13,360	
有形固定資産合計			10,474		21,306	0.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			135,127		207,167	
(2) ソフトウェア仮勘定			20,122		15,532	
(3) 電話加入権			247		247	
(4) その他			236		208	
無形固定資産合計			155,733		223,156	9.2

区分	注記 番号	第5期 (平成17年12月31日)		第6期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		47,172	
(2) 関係会社株式		50,000		80,000	
(3) 関係会社長期貸付金	※2	—		170,000	
(4) 差入保証金		7,140		28,913	
(5) 破産債権・更生債権 等		124		108	
(6) 繰延税金資産		941		1,781	
貸倒引当金		△124		△108	
投資その他の資産合計		58,081	2.8	327,867	13.5
固定資産合計		224,289	10.8	572,329	23.7
資産合計		2,077,628	100.0	2,419,968	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		134,457		139,171	
2. 未払金		55,536		113,666	
3. 未払法人税等		61,300		111,224	
4. 未払消費税等		4,944		12,441	
5. 前受金		1,702		19,130	
6. その他		1,542		13,349	
流動負債合計		259,483	12.5	408,983	16.9
負債合計		259,483	12.5	408,983	16.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	938,596	45.2	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		722,196		—	
資本剰余金合計		722,196	34.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		157,352		—	
利益剰余金合計		157,352	7.6	—	—
資本合計		1,818,144	87.5	—	—
負債・資本合計		2,077,628	100.0	—	—

区分	注記 番号	第5期 (平成17年12月31日)		第6期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※1	—	—	948,449	39.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		732,049	
資本剰余金合計		—	—	732,049	30.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		330,486	
利益剰余金合計		—	—	330,486	13.7
株主資本合計		—	—	2,010,984	83.1
純資産合計		—	—	2,010,984	83.1
負債純資産合計		—	—	2,419,968	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,971,471	100.0		3,016,038	100.0
II 売上原価			1,384,081	70.2		2,110,062	69.9
売上総利益			587,390	29.8		905,976	30.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		30,906			39,574		
2. 給与賞与		151,331			234,076		
3. 法定福利費		26,311			37,943		
4. 業務委託費		10,837			33,849		
5. 賃借料		12,156			33,082		
6. 旅費交通費		13,775			11,557		
7. 通信費		9,350			14,185		
8. 消耗品費		13,502			29,405		
9. 支払報酬		10,881			12,598		
10. 採用費		8,442			16,334		
11. 支払手数料		20,824			23,055		
12. 減価償却費		35,380			53,465		
13. その他		50,240	393,940	20.0	62,750	601,877	19.9
営業利益			193,449	9.8		304,099	10.2

区分	注記 番号	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	※2							
1. 受取利息		1,283			3,267			
2. 為替差益		644			829			
3. 仕入割引		855			203			
4. 雑収入		377	3,160	0.2	3,001	7,301	0.2	
V 営業外費用								
1. 新株発行費		42		—				
2. 株式交付費		—		24				
3. 投資事業組合持分損失		—		2,692				
4. 売上割引		98		611				
5. 雑損失		12	153	0.0	1,902	5,231	0.2	
経常利益			196,457	10.0		306,169	10.2	
VI 特別損失	※1							
1. 固定資産除却損		—	—	—	1,699	1,699	0.1	
税引前当期純利益				196,457	10.0		304,469	10.1
法人税、住民税及び事業税		72,962			144,149			
法人税等調整額		△1,394	71,568	3.7	△12,813	131,335	4.4	
当期純利益			124,889	6.3		173,133	5.7	
前期繰越利益又は 前期繰越損失 (△)				32,463			—	
当期未処分利益			157,352			—		

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第5期 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			157,352
II 次期繰越利益			157,352

## 株主資本等変動計算書

第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	938,596	722,196	722,196	157,352	157,352	1,818,144	1,818,144
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,853	9,853	9,853			19,706	19,706
当期純利益				173,133	173,133	173,133	173,133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,853	9,853	9,853	173,133	173,133	192,839	192,839
平成18年12月31日 残高 (千円)	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984	2,010,984

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—	①その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4－8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当財務諸表への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,010,984千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成17年12月31日)	第6期 (平成18年12月31日)																											
<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">71,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,474株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">3,150千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>150,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,225千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	71,200株	発行済株式総数	普通株式	29,474株	売掛金	3,150千円		短期貸付金	150,000千円		受取手形		16,225千円	<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">71,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,046株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期貸付金</td> <td style="width: 15%;">170,000千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">27,433千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	71,200株	発行済株式総数	普通株式	30,046株	長期貸付金	170,000千円		受取手形		27,433千円
授権株式数	普通株式	71,200株																										
発行済株式総数	普通株式	29,474株																										
売掛金	3,150千円																											
短期貸付金	150,000千円																											
受取手形		16,225千円																										
授権株式数	普通株式	71,200株																										
発行済株式総数	普通株式	30,046株																										
長期貸付金	170,000千円																											
受取手形		27,433千円																										

(損益計算書関係)

第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
<p>※1. —</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">917千円</td> </tr> </table>	受取利息		917千円	<p>※1. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物付属設備</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,699千円</td> </tr> </table> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,532千円</td> </tr> </table>	建物付属設備		1,699千円	受取利息		2,532千円
受取利息		917千円								
建物付属設備		1,699千円								
受取利息		2,532千円								

(株主資本等変動計算書関係)

第6期事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

① リース取引関係

第5期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第6期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

② 有価証券関係

第5期(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第6期(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引関係

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

④ 税効果会計関係

第5期 (平成17年12月31日)	第6期 (平成18年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 81千円</p> <p>未払事業税等否認 6,355千円</p> <p>計 6,436千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減価償却超過額 20千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 31千円</p> <p>一括償却資産損金不算入 888千円</p> <p>計 941千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,378千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>たな卸資産評価減 9,870千円</p> <p>未払事業税等否認 8,459千円</p> <p>その他 81千円</p> <p>計 18,410千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>一括償却資産損金不算入 1,750千円</p> <p>その他 31千円</p> <p>計 1,781千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,192千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>税額控除 △6.9%</p> <p>その他 △0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割 1.5%</p> <p>税額控除 △0.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>

## (1株当たり情報)

第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 61,686.39円	1株当たり純資産額 66,930.19円
1株当たり当期純利益 4,361.42円	1株当たり当期純利益 5,841.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,250.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,789.24円
<p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 58,597.51円 1株当たり当期純利益 8,509.73円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,894.87円</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,010,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,010,984
期末の普通株式の数(株)	—	30,046

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	124,889	173,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,889	173,133
期中平均株式数(株)	28,635	29,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	749	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 704株

(重要な後発事象)

第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第6期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成17年3月29日開催の当社第4回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月31日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 790株</p> <p>(2) 新株予約権の発行総数 790個 (各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額 244,860,500円</p> <p>(5) 新株予約権1個当たりの払込金額 309,950円 (1株当たりの払込金額 309,950円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>ア. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他それに準ずる地位にあることを要す。</p> <p>イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ウ. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>エ. その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 新株予約権の割当を受ける人数及びその内訳 当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名</p> <p>(10) その他 その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	

## 8. 役員の状況

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。